

2019 年度 事業報告書

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

学校法人 中内学園

①建学理念及び教育の特色

【建学理念】

流通を科学的に研究教育することを通じて、世界の平和に貢献し、真に豊かな社会の実現に貢献できる人材を育成する。

【教育の特色】

「流通・マーケティング」を研究し、学ぶということが全学的に共通した教育の大前提であり、学部・学科・コースとも、それぞれの教育特性を活かした切り口で「流通・マーケティング」を学び、さらに常に動態化している第三次産業の市場や生活者の変化に適応でき、使える学問としての「実学」で学ぶことが本学の教育の特色である。また、2015年度、大幅なカリキュラムの改変を行い、入学直後の半年間を自分の将来の目標を見つけるための期間とする気づきの教育(本学独自の初年次教育)を導入。2019年度のカリキュラム改訂については、「考える学習型授業」を通じた論理的思考力等の汎用的能力の育成、及び社会人としての基礎的能力の確実な修得を目指した授業改革を推進するための基盤を築くことに重点をおき実施した。

【将来に向けてのビジョン】

大学を取り巻く外部環境・内部環境の想定を超える変化の早さに対応し、本学が勝ち残るための中内学園中長期計画(N-PLAN)を、2010年度からの中長期計画である「RYUKAプラン21」において実施中の内容を包含した上で、第一次計画(2012～2014年度)を策定・実施。その後、第二次計画・第三次計画を策定・実施。2019年度に、第三次計画をベースに、教育改革を中心とした第四次計画(2020～2024年度)を策定。“流通科学大学オンリーワンの教育構築”を推進する。

②沿革

1979(昭和54)年	5月	中内功、流通関係の大学設立構想発表
1984(昭和59)年	3月	流通科学大学(仮称)設立事業計画策定
1985(昭和60)年	6月	流通科学大学設立準備財団設立発起人総会 中内功を設立代表者に選任
1986(昭和61)年	1月	「財団法人 流通科学大学設立準備財団」認可・登記
1987(昭和62)年	12月	学校法人中内学園 寄附行為認可及び流通科学大学認可
1988(昭和63)年	1月	学校法人中内学園設立登記
1988(昭和63)年	4月	流通科学大学 商学部(流通学科/経営学科)開設
1991(平成3)年	12月	寄附行為変更認可及び情報学部設置認可
1992(平成4)年	4月	情報学部(経済情報学科/経営情報学科)開設
1993(平成5)年	12月	寄附行為変更認可及び商学部(ファイナンス学科/サービス産業学科)開設認可
1994(平成6)年	4月	商学部(ファイナンス学科/サービス産業学科)開設
1995(平成7)年	12月	寄附行為変更認可及び大学院(流通科学研究科)設置認可
1996(平成8)年	4月	大学院(流通科学研究科 修士課程)開設
1997(平成9)年	9月	中内記念館(10周年記念事業)竣工
1997(平成9)年	12月	大学院(流通科学研究科 博士課程)設置認可
1998(平成10)年	4月	大学院(流通科学研究科 博士課程)開設
2001(平成13)年	4月	サービス産業学部(観光・生活文化事業学科/医療福祉サービス学科)開設
2004(平成16)年	5月	大阪オフィス開設(大阪駅前第4ビル19階)
2005(平成17)年	3月	商学部サービス産業学科廃止
2006(平成18)年	4月	アスレチック棟(20周年記念事業)竣工
2006(平成18)年	9月	中内功記念館開設(中内記念館を改装)
2006(平成18)年	9月	流通資料館開設
2007(平成19)年	7月	講義棟6(20周年記念事業)竣工
2008(平成20)年	8月	第二クラブハウス竣工
2009(平成21)年	10月	流通科学大学野球場竣工
2010(平成22)年	4月	校歌「神戸の風は」完成
2010(平成22)年	6月	中内功記念館リニューアル
2011(平成23)年	1月	大阪オフィス移転(ハービス OSAKA オフィスタワー8階)
2011(平成23)年	4月	商学部(商学科)開設
		※商学部 流通学科、経営学科、ファイナンス学科を改組
		総合政策学部(総合政策学科)開設
		※情報学部 経済情報学科、経営情報学科を改組
		サービス産業学部(観光学科、サービスマネジメント学科)開設
		※サービス産業学部 観光・生活文化事業学科、医療福祉サービス学科を改組
		リテール科学研究所設立

2011(平成 23)年	9 月	キャッシュレジスター博物館開設
2012(平成 24)年	2 月	第三クラブハウス竣工
2015(平成 27)年	4 月	商学部(経営学科/マーケティング学科)開設、 経済学部(経済学科/経済情報学科)開設、 人間社会学部(人間社会学科/観光学科/人間健康学科)開設
2015(平成 27)年	9 月	流通資料館改め、ダイエー資料館開設
2016(平成 28)年	3 月	大阪オフィス閉鎖
2016(平成 28)年	3 月	商学部流通学科及びファイナンス学科廃止
2016(平成 28)年	9 月	附属図書館リニューアル
2017(平成 29)年	3 月	人工芝グラウンドリニューアル
2017(平成 29)年	5 月	情報学部経済情報学科廃止
2017(平成 29)年	9 月	メディアセンター 移設 リニューアル
2018(平成 30)年	2 月	国際交流施設学生寮竣工
2018(平成 30)年	3 月	商学部経営学科廃止 サービス産業学部観光・生活文化事業学科及び医療福祉サービス学科廃止
2018(平成 30)年	10 月	情報学部及び情報学部経営情報学科廃止

③設置学校等

理事長 中内潤

流通科学大学

所在地:神戸市西区学園西町 3-1

学 長:中内潤

流通科学大学大学院

所在地:神戸市西区学園西町 3-1

学 長:中内潤

④役員及び教職員に関する情報

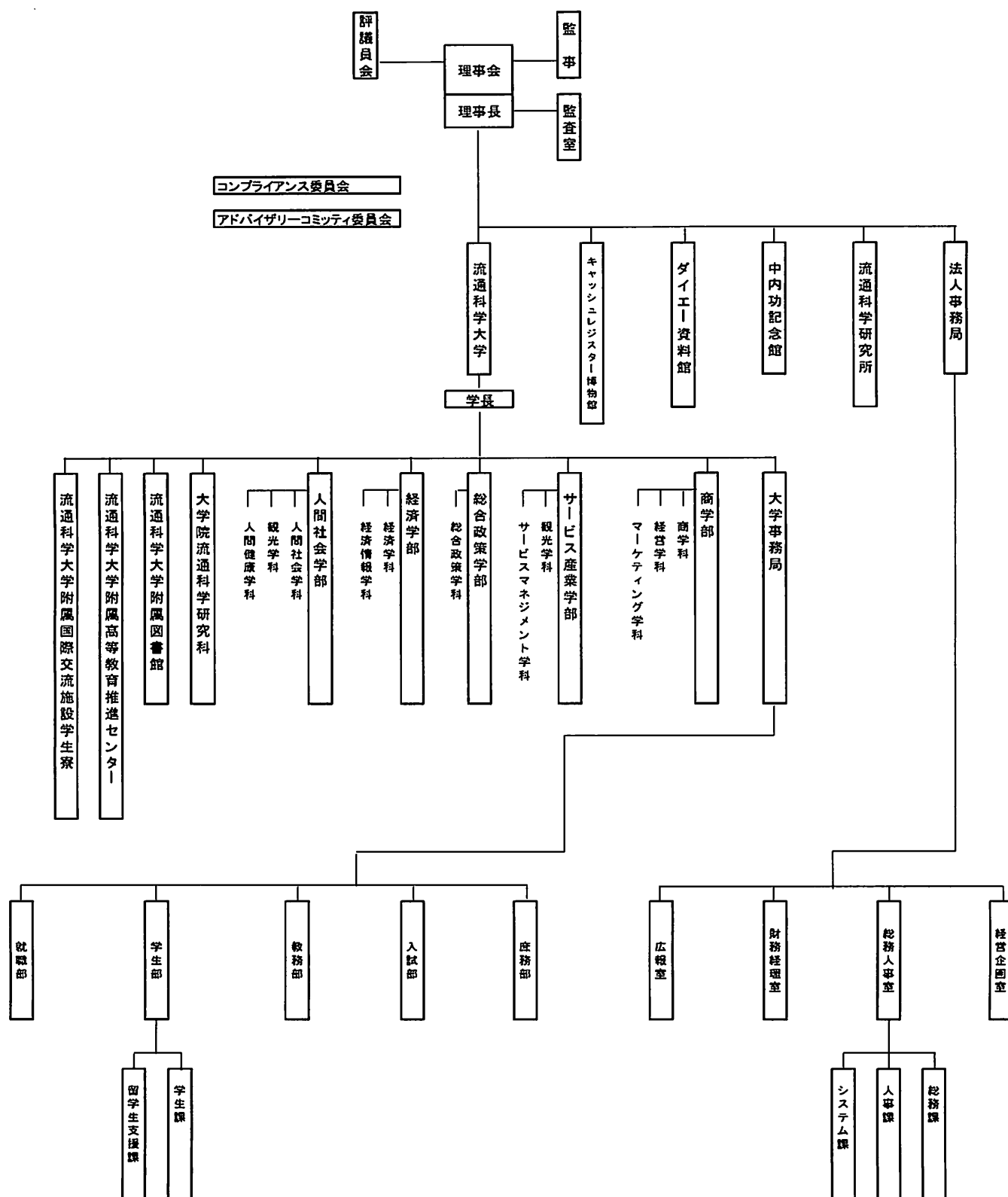
(2019.5.1 現在)

理事	10 名	(うち学内理事)	5 名	(うち学外理事)	5 名	(定員数)	9 名以上 13 名以内		
監事	3 名	(定員数)	2 名以上 4 名以内						
評議員	25 名	(定員数)	20 名以上 32 名以内						
教員	105 名	(うち教授)	63 名	(うち准教授)	34 名	(うち講師)	8 名	(うち兼務)	44 名
		平均年齢(教授)	58 歳	平均年齢(准教授)	46 歳	平均年齢(講師)	37 歳		
職員	160 名	(うち正職員)	54 名						
		平均年齢(正職員)	43 歳						

学校法人中内学園 理事、監事、評議員一覧(2019年4月1日)

		所属	役職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事	1	学校法人中内学園 流通科学大学	法人事務局長兼大学事務局長	大野 康人	2017年4月1日	常勤
	2	株式会社美十	代表取締役社長	酒井 宏彰	2017年4月1日	非常勤
	3	特定非営利活動法人 ジャパン・フィルムコミッション	理事長	田中 まこ	2017年4月1日	非常勤
	4	学校法人中内学園 流通科学大学	理事長兼学長	中内 潤	2002年11月13日	常勤
	5	学校法人中内学園	学園長	中内 希	2016年4月1日	非常勤
	6	学校法人中内学園	東京オフィス事務長	廣瀬 寛	2008年7月4日	常勤
	7	日本郵政株式会社	社外取締役	広野 道子	2017年4月1日	非常勤
	8	学校法人中内学園 流通科学大学	法人事務局次長兼就職部長	細峪 輝行	2017年4月1日	常勤
	9	株式会社フェリシモ	代表取締役社長	矢崎 和彦	2011年4月1日	非常勤
	10	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会	会長	横山 清	2011年4月1日	非常勤
監事	1	多聞法律事務所	弁護士	田中 久雄	2017年2月1日	非常勤
	2	学校法人中内学園	監事	山本 隆俊	2017年4月1日	非常勤
	3	中央興産株式会社	代表取締役	尤 昭福	2008年4月1日	非常勤
評議員	1	株式会社ホテルオークラ神戸	代表取締役社長 総支配人	石垣 聡	2018年4月1日	
	2	流通科学大学	附属図書館館長	井上 芳郎	2017年4月1日	
	3	有朋会	副会長	茨木 耕司	2014年4月1日	
	4	流通科学大学	人間社会学部部長	岩崎 久志	2014年4月1日	
	5	学校法人中内学園 流通科学大学	法人事務局長兼大学事務局長	大野 康人	2016年4月1日	
	6	有朋会	会長	岡本 一展	2015年11月1日	
	7	株式会社美十	代表取締役社長	酒井 宏彰	2011年4月1日	
	8	流通科学大学	流通科学研究科長	清水 信年	2018年4月1日	
	9	株式会社合食	代表取締役社長	砂川 雄一	2017年4月1日	
	10	株式会社阪急オアシス	代表取締役会長	千野 和利	2017年4月1日	
	11	特定非営利活動法人 ジャパン・フィルムコミッション	理事長	田中 まこ	2009年4月1日	
	12	株式会社みなと銀行	取締役頭取	服部 博明	2017年4月1日	
	13	流通科学大学	経済学部部長	羽森 直子	2018年4月1日	
	14	学校法人中内学園	東京オフィス事務長	廣瀬 寛	2008年7月4日	
	15	流通科学大学	副学長	福井 誠	2014年4月1日	
	16	フジッコ株式会社	代表取締役社長	福井 正一	2015年4月1日	
	17	流通科学大学	商学部部長	福田 司文	2010年4月1日	
	18	流通科学大学	副学長	藤井 啓吾	2012年4月1日	
	19	学校法人中内学園 流通科学大学	法人事務局次長兼就職部長	細峪 輝行	2017年4月1日	
	20	有朋会	幹事	三浦 芳嗣	2014年4月1日	
	21	エースコック株式会社	代表取締役社長	村岡 寛	2005年4月1日	
	22	株式会社中新ビル	代表取締役社長	門 日助	2014年4月1日	
	23	有朋会	副会長	安田 政彦	2014年4月1日	
	24	播州信用金庫	理事長	和田 長平	2005年4月1日	
	25	和田興産株式会社	代表取締役会長	和田 憲昌	2002年4月1日	

⑤学校法人の組織図(2019.4)



⑥法人が関連する会社

- 1.会社名 流科サービス株式会社
- 2.事業内容 学内のコンビニエンスストア経営、教職員及び学生用パソコン・システムサポート、自動販売機の管理、
袴レンタル 等
- 3.総資産 58,938 千円 純資産 52,963 千円 資本金 50,000 千円(中内学園 100%出資)
- 4.従業員数等 取締役 3 名、従業員 24 名(内訳:正社員 2 名、嘱託社員 2 名、ローソククルー及びアルバイト 20 名)
- 5.営業状況 売上高 55,919 千円、営業利益 633 千円、経常利益 695 千円(2020 年 2 月期)
なお、コンビニエンスストアは FC 契約に基づく店利益を、売上高に算入

二	事業の概要
---	-------

(1) 中長期計画および2019年度事業計画の進捗・達成状況

<「中内学園中長期計画（第三次）2017年度～2019年度」の達成状況>

1. 教育改革（夢の種プロジェクト（なりたい自分を発見し、夢に近づく4年間）の構築）

・気づきの教育の更なる進化

2015年度より導入された「気づきの教育」について、2017年度～2019年度、以下の新たな要素を組み込み実施

- ・新入生全員とクラス担当教員との個人面談による徹底的な学生個別サポート
- ・ルール・マナー教育により、4年間の学生生活を送る上でベースとなる行動・知識を修得
- ・出身高校への手紙講座等で、ビジネス文書作成の基礎的なスキルを修得
- ・講義時間外で、日本人・留学生との会話の場を設け、共に行動をして、身近な国際交流を体験
- ・学修ポートフォリオを活用した目標設定プログラムを実施。最後に「成果の発表」を実施し、学生自身が入学から半年間を振り返り、将来の目標が明確になったかを確認。約7割がなりたい自分が「決まった」「少し決まった」と回答

・授業改革

知識を知恵に変える力、考える力、論理的思考力、創造力、コミュニケーション力、ビジネスパーソンに必要な最低限の知識を身につけるため、全ての授業を「知識教授型授業」から「考える学習型授業」へと変革するための施策を実施。

- ・「考える学習型授業」の導入
- ・定期試験における試験持ち込み条件「全て可」導入
- ・成績評価の在り方見直し
- ・「なりたい自分ガイド」19業種完成、気づきの教育内での活用
- ・プレゼンテーション能力向上のための科目開講

・就職改革

ゼミを基本とした就職活動体制づくり、低年次からの職業観醸成を行うための施策を実施

- ・ゼミ担当教員と就職部員との情報共有、スキルアップのための研修・勉強会
- ・2年生就職ガイダンスの実施
- ・キャリア科目の充実
- ・岡山県、島根県、香川県との就職協定締結による情報交換、マッチング促進

2. 入試改革（本学の育てたい学生像に沿った入試の構築と実施）

・商業系等資格特別推薦入試

協定校、中四国の商業系高校を主なターゲットとし、ビジネスパーソンを育てる本学の教育を学びたいという受験生を対象とした入試の更なる進化

- ・プレゼンテーション入試

考える力、論理的思考力、創造力、判断力、ビジネスパーソンとしてのポテンシャルを持ち、ビジネスパーソンを育てる本学の教育を学びたいという受験生を対象とした入試の導入・運用

3. 組織・オペレーション改革（教職員一体となった組織運営）

- ・教育改革・カリキュラム改訂を推進する体制として、教育改革プロジェクト、大学戦略検討チームを学長直轄組織として設置、運営

- ・教育改革プロジェクト

主旨：学長からの教育改革及びカリキュラム改訂に関する諮問に応じて、審議・調査を行い、答申する。

メンバー：教務担当副学長（リーダー）、学生担当副学長、商学部長、経済学部長、人間社会学部長、大学事務局長、教務部次長、（事務局）教務部

成果：「考える学習型授業」を通じた論理的思考力等の汎用的能力の育成、及び社会人としての基礎的能力の確実な修得を目指した授業改革を推進するための基盤を築くことに重点をおいた新カリキュラムの構築・運用

- ・大学戦略検討チーム

主旨：大学の戦略を検討する「大学戦略検討チーム」を学長の下におき、商業系高校との関係強化に関する方針、全学的な（流通）マーケティング分野強化に関する方針を検討する。

メンバー：清水教授（リーダー）、後藤准教授、川合准教授、（事務局）学長室

成果：トライやるイヤー制度（学生自身が将来の夢や目標、自分の興味を、徹底かつ集中的に突き詰め、大きく成長するための学外でのさまざまなチャレンジを支援する制度）の構築、学生の参画

4. 評価制度の見直し（教育改革と連動した教職員評価制度の見直し）

- ・大学に貢献度の高い教員の顕彰

- ・流通科学大学が求める教員像に沿った教員評価制度の見直しを実施。

- 「流通科学大学が求める教員像」

流通科学大学が目指す教育とは、単に学生に知識を授けることではなく、どのような環境変化の中にあっても、学生自らが自立・自活して力強く未来を切り拓いていくことができるような知恵と力とを身につけていくことにある。仲間の学生や教職員と大学生活を共にすることを通じて、本学の一員となった学生が「ネアカ・のびのび・へこたれず」の精神を体現した卒業生に成長し、社会に巣立っていくことを本学は目指している。

そのために、本学教員には、同僚である教職員と協調・連携し、それぞれの専門性に裏付けられた確かな教育力と豊かな人間性、深い愛情をもってこのような学生の主体的な成長を粘り強く支えることが求められる。これら本学の使命を実現し、本学の価値を持続的に高めていくため、本学の教員には次のような姿勢、能力および行動が求められる。

[姿勢]

- 教育者として、またそれを支える専門性をもった研究者として、高い倫理観を備え、本学の建学の精神ならびに「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」および「入学者受入れの方針」に込められた理念を深く理解し、全学的視点に立ってその実現に努める
- 大学は学生が主体的に学び成長する場であることを認識し、学生が将来の夢や目標を見いだし、それを実現することができるよう、学生生活全般を通じて学生に寄り添う姿勢をもつ

[能力]

- 幅広い専門性と確かな教育技能に支えられ、豊かな人間性と学生に対する深い愛情に裏付けられた、高い教育力をもつ
- 学内外の資源や、自ら築き上げたネットワークを活用して、学生の成長につながる教育プログラムを実現する力をもつ

[行動]

- 単に既成の知識を伝授するのではなく、新たな価値を探究・創造し、最新の情報を提供することで、未来を生き抜く知恵と力になるような10年先、20年先を見据えた実学教育を実践する
- 性急に学生を教え導くのではなく、学生が本来もっている力を引き出し、さまざまな経験を通じて学生自らの力で成長していくのを根気強く支えるとともに、学生が失敗を恐れず何事にも挑戦できるようサポートする
- 本学の目指す教育がよりよく実現できるよう、自ら、あるいは同僚である教職員と協働して、より効果的な教材や教育方法の開発に努め本学全体の教育力の向上をはかる
- 社会に有為な人財を育成することにより、また自らもその専門性を活かして、地域社会や産業の発展をはじめ、広く社会に貢献する

「主な教員評価項目の変更点」

教育活動 50%、研究活動 30%、大学運営・社会貢献活動 20%の割合を、教育活動 70%、研究活動 20%、大学運営・社会貢献活動 10%（研究活動重点パターン）もしくは、教育活動 70%、研究活動 10%、大学運営・社会貢献活動 20%（大学運営・社会貢献活動重点パターン）に変更。
※教員は「研究活動重点パターン」と「大学運営・社会貢献活動重点パターン」のいずれかを選択する

・教員表彰制度について、本学が求める教員像を様々な分野で実践している教員を顕彰すべく、以下の通りの運用とした。

「表彰の対象」

- 教育の実践、教育プログラムの開発その他教育活動面での顕著な実績
- 学生の成長を支援する種々の企画・取組みに関する顕著な実績

- 研究活動面での顕著な業績
- 大学運営・社会貢献活動面での学園・大学の活動への多大な貢献
- ほか、学園・大学として顕彰に値すると認められる活動・行為

「表彰の内容」

表彰の対象の内容に照らして表彰者を決定する。

名称：「中内賞」・・・表彰状授与＋副賞

対象者：本学専任教員（特任教員を含む）

5. 戦略投資（3ヵ年の戦略投資）

・教育改革と連動した教室改修、既存施設有効利用、国際交流施設学生寮の竣工

・考える学習型授業を実践するための教室改修

《2017 年度》

- 講義棟Ⅰ中教室3室、講義棟Ⅱゼミ演習室14室、講義棟Ⅳ大教室1室、講義棟Ⅴ中教室7室の改修工事
- Wi-Fi 環境整備 本部棟1F、講義棟Ⅰ3F、講義棟Ⅱ1F・2F、講義棟Ⅴ2F・3F、国際交流施設学生寮
- 授業改革ツール「クリッカー」導入

《2018 年度》

- 講義棟Ⅰ大教室2室、講義棟Ⅱ中教室2室、講義棟Ⅲ中教室3室の改修工事
- Wi-Fi 環境整備 講義棟Ⅰ1F・2F、講義棟Ⅲ1F、講義棟Ⅳ3F、講義棟Ⅴ1F

《2019 年度》

- 講義棟Ⅱゼミ演習室2室、講義棟Ⅴ中教室2室の改修工事

・学生ニーズに基づく提案を実現する既存施設有効利用

《2017 年度》

- ワールドホール新設（旧保健室改装）、メディアセンター・学修支援センター・教務部改装および移転

《2018 年度》

- レストラン南側ウッドデッキ設置、PCD ルーム新設（旧イベントルーム改装）
※PCD-----Pleasantly:楽しく、Concentration:集中、Discussion:話し合い

・日々の国際交流を通じてグローバルマインドを育む新型教育施設 国際交流施設学生寮の竣工（2018 年 4 月）

- 2018 年度入寮者数 86 名（入寮志望者 97 名）
- 2019 年度入寮者数 63 名（入寮志望者 83 名）
- 2020 年度入寮者数 65 名（入寮志望者 78 名）

<2019 年度事業計画 達成状況>

※2019 年度事業は、「中内学園中長期計画（第三次）2017 年度～2019 年度」に基づく、単年度の事業計画であり、“オンリーワン・ナンバーワン”の構築、“夢の種プロジェクト（なりたい自分を発見し、夢に近づく 4 年間）の構築”を実現するためのものです。

1. 在籍者数 3,861 名（2020 年 5 月 1 日時点）（収容定員 3,600 名）
2. 入学者数 983 名（入学定員 900 名）
志願者数 4,925 名（前年度 4,742 名、前年度比 103.9%）
3. 退学・除籍者数 196 名（前年度 243 名、前年度比 19.3%減）
4. 全ての授業を「知識教授型授業」から「考える学習型授業」へ変革
「考える学習型授業（豊かな社会の実現に貢献できる意欲と能力を持ったビジネスパーソンを育てるため、学生と教員が双方向で進める授業）」の現行カリキュラムへの導入割合 76.2%
5. ルール・マナー修得、就職率アップにつながる学生のクラブ・サークル加入
クラブ加入率 35.1%、サークル加入率 20.0%
6. ゼミ担当教員、就職部職員、クラブ顧問・副顧問による就職活動支援
就職率 98.7%
※就職希望者に占める就職内定者の割合
7. 商業系高校・協定高校との関係強化に繋がる高・大・企業連携推進
ビジネスセミナーへの参加 5 校、協定校 12 校、高大連携協議会 6 校参加
8. 兵庫県内に本社がある企業約 900 社（従業員 100 名以上）への就職実績 547 社（前年度プラス 88 社）
9. 中四国県内に本社がある企業約 200 社（従業員 100 名以上）への就職実績 118 社（前年度プラス 16 社）
10. 第四次中内学園中長期計画（2020～2024 年）の策定完了。2020 年度より運用開始。

(2) 教育研究の概要

①「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学受入れ方針」(2019.5月現在)

流通科学大学

「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」

<https://www.umds.ac.jp/academics/university-policy/u-diploma-policy>

「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」

<https://www.umds.ac.jp/academics/university-policy/u-curriculum-policy>

「入学受入れ方針(アドミッション・ポリシー)」

<https://www.umds.ac.jp/academics/university-policy/u-admission-policy>

流通科学大学大学院

「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」

<https://www.umds.ac.jp/academics/graduate-school/g-policy/g-diploma-policy>

「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」

<https://www.umds.ac.jp/academics/graduate-school/g-policy/g-curriculum-policy>

「入学受入れ方針(アドミッション・ポリシー)」

<https://www.umds.ac.jp/academics/graduate-school/g-policy/g-admission-policy>

②教育研究上の基本となる組織に関する情報(2019.5.1現在)

学部	学科	コース
商学部	経営学科	リテールマネジメントコース
		経営戦略コース
		グローバル経営コース ※2019年度より
		ビジネスリーダーコース ※2019年度より
		会計コース
	マーケティング学科	ブランド戦略コース ※2019年度より
		マーケティングコース
		流通ビジネスコース ※2019年度より
		流通システムコース
経済学部	経済学科	現代経済コース
		地域まちづくりコース
	経済情報学科	経済情報コース
		情報システムコース
人間社会学部	人間社会学科	社会システムコース
		社会文化コース ※2019年度より
		生活文化コース
		心理コース
	観光学科	観光事業コース
		ホテル・ブライダルコース
	人間健康学科	健康マネジメントコース
		スポーツマネジメントコース ※2019年度より
		スポーツ健康コース

研究科	課程
流通科学研究科	流通科学専攻(修士課程)(博士後期課程)

③教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報(2019.5.1現在)

流通科学大学

学部	学科	教員数	うち 教授数	うち 准教授数	うち 講師数	うち 博士学位 取得者数	うち 修士学位 取得者数	うち 産業界 出身者数
商学部	経営学科	26	14	9	3	12	11	11
	マーケティング学科	20	11	8	1	8	11	5
経済学部	経済学科	16	9	5	2	10	5	4
	経済情報学科	9	8	1	0	8	1	3
人間社会学部	人間社会学科	13	8	5	0	7	5	6
	観光学科	11	8	3	0	4	4	7
	人間健康学科	10	5	3	2	6	4	4

流通科学大学大学院

研究科	教員数	うち 教授数	うち 准教授数	うち 講師数
流通科学研究科	33	28	5	0

※流通科学研究科教員については、大学と兼任

④学生に関する情報

<入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)>

<https://www.umds.ac.jp/academics/university-policy/u-admission-policy>

<2019年度 入学生数>

流通科学大学

学部	募集定員	入学者数
商学部	450名	498名
経済学部	200名	220名
人間社会学部	250名	264名
学部計	900名	982名

流通科学大学大学院

研究科	課程	募集定員	入学者数
流通科学研究科	修士課程	20名	11名
	博士後期課程	5名	2名
大学院計		25名	13名

総合計	925名	995名
-----	------	------

<学部及び収容定員・学生数の状況(2019.5.1現在)>

流通科学大学

学部	収容定員	学生数
商学部	1,800名	1,784名
経済学部	800名	874名
人間社会学部	1,000名	1,073名
総合政策学部	-	8名
サービス産業学部	-	8名
学部計	3,600名	3,747名

流通科学大学大学院

研究科	課程	収容定員	学生数
流通科学研究科	修士課程	40名	35名
	博士後期課程	15名	5名
大学院計		55名	40名

< 学生数－内訳(2019.5.1現在) >

流通科学大学

区 分		1 学年			2 学年			3 学年			4 学年						合 計		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	うち 留年	女子	うち 留年	合計	うち 留年	男子	女子	合計
商学部	商学科										22	22			22	22	22		22
	経営学科	226	56	282	228	59	287	196	46	242	219	28	47	4	266	32	869	208	1077
	マーケティング学科	157	60	217	135	44	179	123	34	157	95	25	37	6	132	31	510	175	685
	学部計	383	116	499	363	103	466	319	80	399	336	75	84	10	420	85	1401	383	1784
経済学部	経済学科	144	22	166	137	22	159	158	16	174	141	9	12	1	153	10	580	72	652
	経済情報学科	48	6	54	60	10	70	44	5	49	46	9	3		49	9	198	24	222
	学部計	192	28	220	197	32	229	202	21	223	187	18	15	1	202	19	778	96	874
人間社会学部	人間社会学科	67	32	99	64	37	101	70	38	108	81	10	22		103	10	282	129	411
	観光学科	35	42	77	31	41	72	33	31	64	30	9	35	1	65	10	129	149	278
	人間健康学科	79	9	88	92	12	104	76	12	88	87	10	17		104	10	334	50	384
	学部計	181	83	264	187	90	277	179	81	260	198	29	74	1	272	30	745	328	1073
総合政策学部	総合政策学科										7	7	1	1	8	8	7	1	8
	学部計										7	7	1	1	8	8	7	1	8
サービス産業学部	観光学科										2	2			2	2	2		2
	サービスマネ ジメント学科										6	6			6	6	6		6
	学部計										8	8			8	8	8		8
全学部計		756	227	983	747	225	972	700	182	882	736	137	174	13	910	150	2939	808	3747

流通科学大学大学院

区 分		1 学年			2 学年			3 学年			4 学年						合 計		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	うち 留年	女子	うち 留年	合計	うち 留年	男子	女子	合計
流通科学研究科	修士課程	9	4	13	10	12	22										19	16	35
	博士後期課程	2	1	3	1		1	1		1							4	1	5
大学院計		11	5	16	11	12	23	1		1							23	17	40

総合計	767	232	999	758	237	995	701	182	883	736	137	174	13	910	150	2962	825	3787
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	------	-----	------

< 卒業生数・就職者数・進学者数 >

流通科学大学

学部	学科	2019年度 卒業生数	卒業生数 累計	2019年度 就職者数	2019年度 進学者数
商学部	流通学科	0(0)	5,046	0(0)	0(0)
	経営学科(旧)	0(0)	4,265	0(0)	0(0)
	ファイナンス学科	0(0)	1,619	0(0)	0(0)
	サービス産業学科	0(0)	815	0(0)	0(0)
	商学科	12(7)	1,243	4(3)	0(0)
	経営学科	201(8)	347	157(5)	4(0)
	マーケティング学科	103(12)	198	79(5)	0(0)
	計	316(27)	13,533	240(13)	4(0)
経済学部	経済学科	121(6)	215	105(3)	0(0)
	経済情報学科	40(4)	74	31(2)	3(0)
	計	161(10)	289	136(5)	3(0)
人間社会学部	人間社会学科	82(4)	155	74(3)	1(0)
	観光学科	57(2)	118	47(1)	0(0)
	人間健康学科	88(7)	173	76(5)	1(0)
	計	227(15)	446	197(9)	2(0)
情報学部	経済情報学科	0(0)	2,663	0(0)	0(0)
	経営情報学科	0(0)	2,882	0(0)	0(0)
	計	0(0)	5,545	0(0)	0(0)
総合政策学部	総合政策学科	4(3)	521	1(1)	0(0)
	計	4(3)	521	1(1)	0(0)
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	0(0)	1,257	0(0)	0(0)
	医療福祉サービス学科	0(0)	1,138	0(0)	0(0)
	観光学科	1(1)	212	1(1)	0(0)
	サービスマネジメント学科	3(2)	504	1(1)	0(0)
	計	3(2)	3,111	2(2)	0(0)
学部計		711(55)	23,445	576(30)	9(0)

※2019年度卒業生数のうち、()の数字は9月卒業者数

流通科学大学大学院

学位	修士課程				博士課程			
	2019年度 卒業生数	卒業生数 累計	2019年度 就職者数	2019年度 進学者数	2019年度 卒業生数	卒業生数 累計	2019年度 就職者数	2019年度 進学者数
流通科学	18(0)	330	5(0)	3(0)	0(0)	13	0(0)	0(0)

※2019年度卒業生数のうち、()の数字は9月卒業者数

2019年度 主な就職先 ※業種・分野毎五十音順

建設・不動産	(株)AMBITION	小売	<スーパー・コンビニエンスストア>	金融	兵庫西農業協同組合
	住友不動産販売(株)		イオンリテール(株)		兵庫六甲農業協同組合
	大和ハウス工業(株)		佐竹食品(株)	物品買入	(株)トリート
	タマホーム(株)		(株)G-7ホールディングス		西尾レントオール(株)
	日本エスリード(株)		大黒天物産(株)	運輸・物流	<運輸>
	(株)阪神サンヨーホールディングス		(株)ハローズ		ANA大阪空港(株)
	(株)福屋ホールディングス		(株)阪急オアシス		ANA関西空港(株)
製造	(株)ワールドコンストラクション		マックスバリュ西日本(株)		ANA福岡空港(株)
	(株)ACN		(株)マルハチ		近畿日本鉄道(株)
	岡本(株)		(株)ライフコーポレーション		山陽電気鉄道(株)
	(株)オリエンタルペーカリー		<アパレル>		神姫バス(株)
	ケンミン食品(株)		(株)アーバンリサーチ		<物流>
	新明和工業(株)		(株)グリップインターナショナル		(株)大森廻酒店
	ダイネン(株)		(株)しまむら		花王ロジスティクス(株)
	大和冷機工業(株)		(株)ジャヴァコーポレーション		キリングroupロジスティクス(株)
	TOA(株)		(株)チュチュアンナ		鴻池運輸(株)
	(株)日本サンガリアベレージカンパニー		<自動車販売>		センコー(株)
卸売	日本ロレアル(株)	小売	(株)関西マツダ	サービス	(株)辰巳商会
	文化シヤッター(株)		神戸トヨペット(株)		<ホテル>
	山崎製パン(株)		(株)スズキ自販兵庫		(株)有馬きらり
	(株)ロック・フィールド		トヨタカローラ姫路(株)		ANAクラウンプラザホテル神戸・大阪
	六甲バター(株)		日産大阪販売(株)		(株)神戸ポートピアホテル
	伊丹産業(株)		(株)ネクステージ		神戸メリケンパークオリエンタルホテル
	(株)ウエシマコーヒーフーズ		ネットヨタ神戸(株)		(株)NESTA RESORT
	神港魚類(株)		(株)ビッグモーター		(株)ホテルニューアワジ
	(株)神明ホールディングス		<その他小売>		<旅行>
	(株)ドウシヤ		アサヒ飲料販売(株)		日本教育旅行(株)
情報・通信	TOTO関西販売(株)	金融	コーナン商事(株)	公務	(株)日本旅行
	(株)トーホー		(株)コスモス薬品		<セキュリティ>
	トヨタ部品大阪共販(株)		ヒラキ(株)		総合警備保障(株)
	(株)西原商会		(株)三城ホールディングス		<人材>
	(株)フューチャーイン		(株)ヤマダ電機		(株)パソナグループ
	(株)ベティオ		(株)ユニマツライフ		<医療・福祉>
	(株)ホクシンメディカル		(株)ヨドバシカメラ		(株)スーパー・コート
	宮野医療器(株)		<銀行>		(株)チャーム・ケア・コーポレーション
	(株)やよい		(株)静岡銀行		(株)ツクイ
	ユーシーシーフーズ(株)		(株)但馬銀行		(福)兵庫県社会福祉事業団
情報・通信	(株)アイレックス	金融	(株)みなと銀行	公務	ロングライフホールディング(株)
	アルファテクノロジー(株)		<信用金庫など>		<国家公務>
	(株)インテックソリューションパワー		尼崎信用金庫		防衛省自衛隊
	(株)サイプレス・ソリューションズ		きのくに信用金庫		<地方公務>
	システムスクエア(株)		鳥取信用金庫		明石市消防本部
	(株)ソフトウェア・サービス		日新信用金庫		大阪市消防局
	ソフトバンク(株)		播州信用金庫		大阪府警察本部
	東京コンピュータサービス(株)		姫路信用金庫		小野市消防本部
	トランスコスモス(株)		兵庫信用金庫		兵庫県警察本部

⑤教育課程に関する情報

<授業科目及び単位数>

※大学ホームページにて公開(PDFファイルのダウンロード可)

<シラバス(講義概要)>

※大学ホームページにて公開

⑥学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

流通科学大学

学部	学科	修業 年限	必要修得 単位数	取得可能な 学位及び専攻名称
商学部	商学科	4年	128	学士(商学)
	経営学科		124	学士(経営学)
	マーケティング学科		124	学士(マーケティング学)
経済学部	経済学科		124	学士(経済学)
	経済情報学科		124	学士(経済情報学)
人間社会学部	人間社会学科		124	学士(人間社会学)
	観光学科		124	学士(観光学)
	人間健康学科		124	学士(人間健康学)
総合政策学部	総合政策学科		128	学士(総合政策)
サービス産業学部	観光学科		128	学士(観光)
	サービスマネジメント学科		128	学士(サービスマネジメント)

流通科学大学大学院

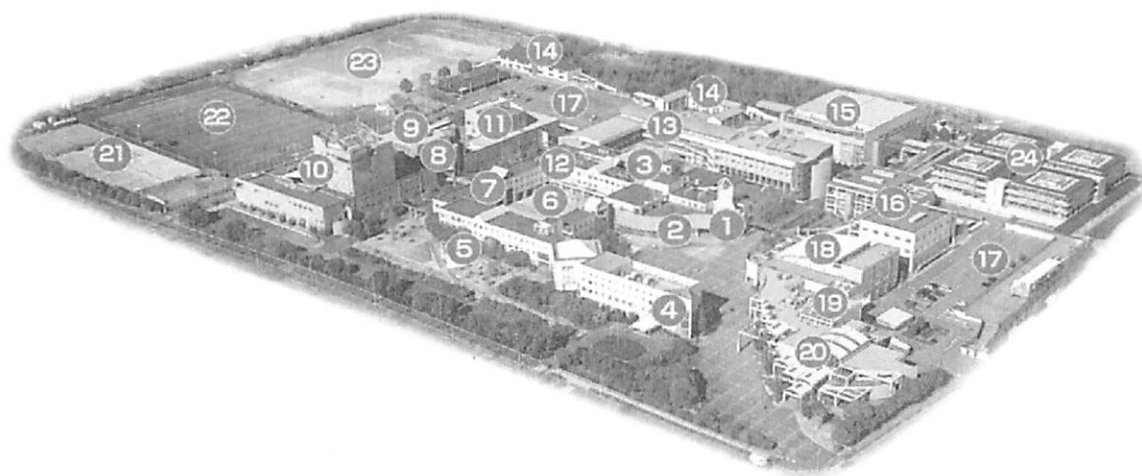
研究科	課程	修業 年限	必要修得 単位数	取得可能な 学位及び専攻名称
流通科学研究科	修士課程	2年	30	修士(流通科学)
	博士後期課程	3年	12	博士(流通科学)

⑦学習環境に関する情報

流通科学大学・流通科学大学院

キャンパス	学部・研究科	所在地	主な交通手段
流通科学大学キャンパス	商学部	神戸市西区学園西町3-1	神戸市営地下鉄 西神山手線「学園都市駅」 下車北へ徒歩5分
	経済学部		
	人間社会学部		
	総合政策学部		
	サービス産業学部		
	流通科学研究科		

<キャンパスの概要>



- | | | |
|----------------|-----------------------|-------------------------|
| 1. ベルタワー | 9. ダイエー資料館 | 17. 学生専用駐車場 |
| 2. 附属図書館 | 10. 講義棟2、研究棟2 | 18. RYUKA HALL |
| 3. メディアセンター | 11. 講義棟3、研究棟3 | 19. ローソン流科大実習店 |
| 4. 本部棟(事務局・受付) | 12. 保健室 | 20. RYUKA DINING(レストラン) |
| 5. 中内功記念館 | 13. 講義棟5、研究棟5 | 21. テニスコート |
| 6. 中庭 | 14. クラブハウス | 22. 人工芝グラウンド |
| 7. 講義棟1、研究棟1 | 15. アスレチック棟 | 23. 西グラウンド |
| 8. 大学院 | 16. 講義棟6(教務部・就職部・学生部) | 24. 国際交流施設学生寮 |



ベルタワー(1)



中内功記念館(5)



中庭(6)



アスレチック棟(15)



講義棟6(16)



RYUKA DINING(レストラン)(20)

<運動施設の概要>

・アスレチック棟

スポーツの振興を通じて課外活動の活性化及び地域交流の推進を目指し、本学20周年記念事業の一環として建設し、2006年4月に竣工。



・流通科学大学野球場

両翼100メートル、中堅122メートル、外野に人工芝を配した野球場で、主に硬式野球部、軟式野球部などの活動に利用。



・グラウンド

人工芝グラウンドと西グラウンドの2面あり、授業および体育系を中心とした課外活動団体が利用。



<課外活動の状況>

課外活動の目的: 課外活動を通して、自主性・協調性・リーダーシップを学び取り、また生涯続く友人関係のネットワークを築き上げるとともに、体力・技術・メンタルを鍛える。

クラブ・サークル加盟団体: 5の独立団体と31の体育会系クラブと12の文化会系クラブ、また18の体育会系、12の文化会系サークルもあり、在学生の半数以上が何らかの課外活動団体に所属している。

⑧学生納付金に関する情報

流通科学大学

項目			入学時	後期(9月)	納付額
初年度のみ	入学金		300,000円	—	300,000円
	受託徴収金	教育後援会入会金	10,000円	—	10,000円
		学生教育研究災害傷害保険料	4,140円	—	4,140円
学費	授業料		385,000円	385,000円	770,000円
	施設設備維持拡充費		50,000円	50,000円	100,000円
	教育充実費		50,000円	50,000円	100,000円
	受託徴収金	教育後援会費	42,000円	—	42,000円
合計			841,140円	485,000円	1,326,140円

2年目以降の納付金	前期(4月)	後期(9月)	納付額
	527,000円	485,000円	1,012,000円

＜入学時までに必要な費用＞

一次手続費用(入学金)	二次手続費用(前期授業料等)
300,000円	541,140円

入試方式によっては、合格後の入学手続をする場合、一括(入学金、前期納付金)での納付となる。

2年次編入の場合、学生教育研究災害傷害保険料は3,230円(3年間分)、3年次編入の場合は2,170円(2年間分)となる。

- 授業料等納付金は、在学中も物価上昇率、教育研究条件向上分などを勘案して改定されることがある。
- 2年目以降の納付金は、前期および後期納付金。
- 学生教育研究災害傷害保険料は、改定されることがある。その場合は、合格時に送付する入学手続要項で通知する。
- 各締切日までに入学手続を完了しない場合は、入学を辞退したものと扱う。
- いったん納入された入学金、書類などは、いかなる場合も返還しないこととする。

流通科学大学大学院

流通科学大学大学院

項目			納付額		納付時期
			修士課程	博士後期課程	
初年度のみ	入学金		300,000円	300,000円	入学 手続時
	受託徴収金	学生教育研究災害傷害保険料	2,170円	3,230円	
	初年度のみ 合計		302,170円	303,230円	
前期	前期授業料		320,000円	320,000円	
	前期教育充実費		50,000円	50,000円	
	受託徴収金	教育後援会費	30,000円	30,000円	
	前期納付金 合計		400,000円	400,000円	
入学時納付金 合計			702,170円	703,230円	
後期	後期授業料		320,000円	320,000円	9月1日 ～ 10月31日
	後期教育充実費		50,000円	50,000円	
後期納付金 合計			370,000円	370,000円	
納付金合計			1,072,170円	1,073,230円	

- 本大学学部卒業後、大学院修士課程に入学する者、及び本大学院修士課程終了後、博士後期課程に入学する者は、その入学金を全額免除する。
- 授業料等納付金は、在学中も物価上昇率、教育研究条件向上分などを勘案して改定されることがある。
- 学生教育研究災害傷害保険料は、改定されることがある。その場合は、合格時に送付する入学手続要項で通知する。

⑨学生支援と奨学金に関する情報

< 学生支援組織 >

学生支援	組織名	機能
就職支援	就職部	・就職ガイダンス ・個別面談・面接トレーニング ・グループワーク、グループディスカッション練習 ・OB・OG就職相談会 ・就職対策宿泊セミナー ・4年生による就職活動相談会 ・就職父母懇談会 ・就活アドバイザー・チューター制度 ・業界研究セミナー ・SPI対策講座、SPI対策模擬試験
進学支援	入試部 教務部	・大学院入試制度の紹介等
学修支援	教務部	・卒業要件、単位修得状況、履修計画など学修・成績などに関する相談受付(随時)、低単位取得者面談 ・学修相談会(年5回程度)
生活支援(住居・アルバイト等)	学生部学生課 学生部留学生支援課	・不動産会社の紹介(下宿) ・掲示板を通じてのアルバイト紹介
経済支援	学生部学生課 学生部留学生支援課	・日本人学生・留学生・帰国生徒・大学院生対象の各種奨学金紹介 ・学費延納手続き
保健・衛生・メンタルヘルス等	学生部学生課(保健室)	・学校医による定期的な健康相談(内科医、精神科医) ・健康相談 ・臨床心理士による心の相談やスキルトレーニング等 ・怪我、体調不良の際の応急手当、病院の紹介等 ・健康教育(喫煙、食生活、アルコール、ドラッグ、日常生活リズムなど) ・保険加入、請求手続き ・健康診断

＜奨学金＞

『日本人学生対象の奨学金制度』

「中内学園特別奨学金」

（主旨）

本学が育てたい人物像として掲げる「ネアカ のびのび へこたれず」の精神にふさわしい学業成績基準及び学業成績以外基準を満たした者に、その成果を称え、更なる向上を奨励することを目的に支給する。

（資格）

- ・各学年 10 名以内
- ・他の奨学金との重複受給可能

（支給方法） 給付

（支給期間） 1 年間

（金額） 20 万円（年額）

（2019 年度実績） 4 年生 5 名、3 年生 8 名、2 年生 8 名

「下宿サポート奨学金」

（主旨）

入学時に下宿を予定している者を対象に 30 万円を支給する。

（資格）

入学後下宿予定の者

（支給方法） 給付

（支給期間） 入学時 1 回限り

（金額） 30 万円

（2019 年度実績） 154 名

「一般入試(前期型、中期型)奨学金」

（主旨）

一般入試(前期型、中期型)で合格した成績上位 30 名に 50 万円を支給する。

（資格）

- ・入試成績上位 30 名(1 年次)
- ・一定の成績条件をクリアした者(2 年次以降)

（支給方法） 給付

（支給期間） 4 年間 ※毎年審査

（金額） 50 万円（年額）

（2019 年度実績） 15 名 ※2018 年度入試より制度廃止のため、3～4 年生の実績

（備考） 2 年次以降も一定の条件を満たせば継続支給

「一般入試(前期 2 科目型、中期 2 科目型)奨学金」

（主旨）

一般入試(前期 2 科目型、中期 2 科目型)で合格した成績上位 1～10 位に 77 万円、11～40 位に授業料 50 万円を免除

（資格）

- ・入試成績上位 40 名(1 年次)
- ・一定の成績条件をクリアした者(2 年次以降)

（支給方法） 授業料 免除

（支給期間） 4 年間 ※毎年審査

（金額） 77 万円または 50 万円 ※いずれも年額

（2019 年度実績） 77 万円・・・1 年生 3 名、2 年生 3 名 50 万円・・・1 年生 9 名、2 年生 5 名

（備考） 2 年次以降も一定の条件を満たせば継続免除

「一般入試(前期3科目型、中期3科目型)奨学金」

(主旨)

一般入試(前期3科目型、中期3科目型)で合格した前期成績上位1～5位、中期成績上位1～5位に授業料全額(77万円)を免除

(資格)

- ・入試成績上位5名(1年次)
- ・一定の成績条件をクリアした者(2年次以降)

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 4年間 ※毎年審査

(金額) 77万円(年額)

(2019年度実績) 1年生3名、2年生5名

(備考) 2年次以降も一定の条件を満たせば継続免除

「公募推薦入試奨学金」

(主旨)

英語、国語、面接の3科目の合計の得点率が70%以上かつ成績上位10名の合格者に授業料50万円を免除

(資格)

- ・英語、国語、面接の3科目の合計の得点率が70%以上かつ成績上位10名の合格者(1年次)
- ・一定の成績条件をクリアした者(2年次以降)

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 4年間 ※毎年審査

(金額) 50万円(年額)

(2019年度実績) 1年生0名、2年生4名、3年生1名

(備考) 2年次以降も一定の条件を満たせば継続免除

「地域創生型推薦入試奨学金」

(主旨)

地域創生型推薦入試で合格した成績上位30名に50万円を支給する。

(資格)

- ・入試成績上位30名(1年次)
- ・一定の成績条件をクリアした者(2年次以降)

(支給方法) 給付

(支給期間) 4年間 ※毎年審査

(金額) 50万円(年額)

(2019年度実績) 2名 ※2017年度入試より制度廃止のため、4年生の実績

(備考) 2年次以降も一定の条件を満たせば継続支給

「プレゼンテーション入試奨学金」

(主旨)

プレゼンテーション入試での得点率が70%以上かつ成績上位20名の合格者に授業料半額(38万5千円)を免除

(資格)

- ・プレゼンテーション入試での得点率が70%以上かつ成績上位20名の合格者(1年次)
- ・一定の成績条件をクリアした者(2年次以降)

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 4年間 ※毎年審査

(金額) 38万5千円(年額)

(2019年度実績) 1年生3名、2年生4名

(備考) 2年次以降も一定の条件を満たせば継続免除

「商業系等資格特別推薦入試奨学金」

(主旨)

商業系等資格特別推薦入試(前期型、中期型)の志願時に奨学金対象資格を2つ以上取得し、合格・入学した者は授業料半額(38万5千円)を免除

(資格)

- ・商業系等資格特別推薦入試(前期型、中期型)の志願時に奨学金対象資格を2つ以上取得し、合格・入学した者
- ・一定の成績条件をクリアした者(2年次以降)

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 4年間 ※毎年審査

(金額) 38万5千円(年額)

(2019年度実績) 1年生48名

(備考) 2年次以降も一定の条件を満たせば継続免除

「指定校推薦(商業系高校協定校)入試奨学金」

(主旨)

指定校推薦(協定校)入学試験で出願した者のうち、本学が指定する資格2つを取得済みの者に対し、1年次前期授業料から30万円を免除

(資格)

- ・指定校推薦(協定校)入学試験で出願した者のうち、本学が指定する資格2つを取得済みの者

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 入学時1回限り

(金額) 30万円

(2019年度実績) 6名

「RYUKA 特別奨学金(授業料全額免除)」

(主旨)

センター試験利用入試にて合格し、一定の条件を満たした者全員に授業料全額(77万円)を免除

(資格)

- ・大学入試センター試験の一定の得点率をクリアした者(1年次)
- ・一定の成績条件をクリアした者(2年次以降)

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 4年間 ※毎年審査

(金額) 77万円(年額)

(2019年度実績) 1年生67名、2年生21名、3年生7名、4年生10名

(備考) 2年次以降も一定の条件を満たせば継続免除

「RYUKA 特別奨学金(授業料半額免除)」

(主旨)

センター試験利用入試にて合格し、一定の条件を満たした者全員に授業料半額(38万5千円)を免除

(資格)

- ・大学入試センター試験の一定の得点率をクリアした者(1年次)
- ・一定の成績条件をクリアした者(2年次以降)

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 4年間 ※毎年審査

(金額) 38万5千円(年額)

(2019年度実績) 1年生42名、2年生21名、3年生12名、4年生6名

(備考) 2年次以降も一定の条件を満たせば継続免除

「流通科学大学卒業生子女入学奨学金」

(主旨)

流通科学大学の入学試験を経て新たに入学した学生で、学校法人中内学園教職員又は流通科学大学卒業生の子女に対し、30 万円を支給する。

(資格)

・流通科学大学の入学試験を経て新たに入学した学生で、学校法人中内学園教職員又は流通科学大学卒業生の子女である者

(支給方法) 給付

(支給期間) 入学時 1 回限り

(金額) 30 万円

(2019 年度実績) 5 名

「兄弟姉妹入学奨学金」

(主旨)

本学に兄弟姉妹で同時に学ぶ学生に対し 10 万円を支給する。

(資格)

・新入生であること
・兄弟姉妹が流通科学大学及び大学院の在学者であること
・兄弟姉妹が申請時に在学をしている者 ※兄弟姉妹が休学の者は除く

(支給方法) 給付

(支給期間) 入学時 1 回限り

(金額) 対象者 1 名に対し 10 万円

(2019 年度実績) 12 名

「日本学生支援機構」

(主旨)

学校教育法に規定する大学に在学する学生で、学業・人物ともに優秀であり、かつ健康で、経済的理由により修学が著しく困難である者。

(選考)

・第一種奨学金

特に優れた学生で経済的理由により、著しく修学困難な者に貸与する。

・第二種奨学金

第一種奨学金より、ゆるやかな基準によって、選考された者に貸与する。

(支給方法) 貸与

(支給期間) 採用になった年の貸与開始から卒業までの最短修業期間

(金額)

・第一種奨学金

自宅通学者 2 万円、3 万円、4 万円、5 万 4 千円の中から選択

自宅外通学者 2 万円、3 万円、4 万円、5 万円、6 万 4 千円の中から選択

・第二種奨学金 2 万、3 万、4 万、5 万、7 万、8 万、9 万、10 万、11 万、12 万の中から選択

(2019 年度実績) 第一種 597 名、第二種 1,173 名

(備考) 返還 第一種奨学金＝無利子、第二種奨学金＝有利子

「(公財)瀧川奨学財団」

(主旨)

学業優秀、品行方正、身体強健でありながら経済的理由で修学困難な者。

(資格)・兵庫県出身者の者、または家族が県内に住んでいる者。

(支給方法) 給付

(支給期間) 4 年間

(金額) 2 万 5 千円(月額)

(2019 年度実績) 4 名

「(公財)山村育英会奨学金」

(主旨)

大学学部に在学する志操堅固、学力優秀な者(2年生以上)

(支給方法) 給付

(支給期間) 3年間

(金額) 3万円(月額)

(2019年度実績) 2名

「その他の奨学金」

神戸市大学奨学金[給付:月額1万5千円]・・・1名

三木市教育委員会奨学金[給付:月額9千円]・・・2名

交通遺児育英会奨学金[貸与:月額4万円または5万円または6万円]・・・4名

あしなが育英会[月額7万円(うち貸与4万円、給付3万円)・・・2名

[月額4万円(うち貸与4万円)]・・・1名

朝鮮奨学会奨学金[給付:月額2万5千円]・・・2名

神戸やまぶき財団奨学金[給付:年額101万2千円]・・・1名

丸和財団奨学金[給付:2ヶ月の額10万円]・・・1名

『留学生・社会人・帰国生徒対象の奨学金制度』

「中内学園特別奨学金」

(主旨)

本学が育てたい人物像として掲げる「ネアカ のびのび へこたれず」の精神にふさわしい学業成績基準及び学業成績以外基準を満たした者に、その成果を称え、更なる向上を奨励することを目的に支給する。

(資格)

- ・各学年 8 名以内
- ・留学生、社会人入試、帰国生徒入試入学者
- ・学業・人物ともに優秀であること
- ・経済的理由により修学が困難と認められること
- ・アジアスカラシップ・岡田スカラシップを除く他の奨学金受給、及び授業料減免の学生は対象外

(支給方法) 給付

(支給期間) 1 年間

(金額) 636, 000 円(年額)

(2019 年度実績) 2 年生 3 名、3 年生 2 名、4 年生 0 名

「中内学園大学院特別奨学金」

(主旨)

学業・人物ともに優秀であり、研究心が旺盛で、かつ経済的理由により修学が困難と認められる者に対し支給する。

(資格)

- ・大学院修士課程在学者及び大学院博士後期課程在学者

(支給方法) 給付

(支給期間) 2～3 年間 ※毎年審査

(金額) 修士課程 7.1 万円(月額) 博士後期課程 8 万円(月額)

(2019 年度実績) 修士 16 名 博士 2 名

「私費外国人留学生授業料減免」

(主旨)

学業・人物ともに優秀であり、かつ経済的理由により修学が困難と認められる「留学」の資格を持つ外国人留学生に対し免除する。

(資格)

- ・私費外国人留学生
- ・学業・人物ともに優秀であること
- ・経済的理由により修学が困難と認められること

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 1 年間

(金額) 授業料の 50%もしくは 30%

(2019 年度実績) 授業料 50%減免 学部生 6 名、大学院生 10 名

授業料 30%減免 学部生 198 名、大学院生 0 名

「私費外国人留学生精勤者等授業料減免」

(主旨)

学業・人物ともに優秀であり、「留学」の資格を持つ外国人留学生に対し免除する。

(資格)

- ・私費外国人留学生
- ・学業・人物ともに優秀であること

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 1 年間

(金額) 授業料の 50%もしくは 30%

(2019 年度実績) 授業料 50%減免 学部生 3 名、大学院生 3 名

授業料 30%減免 学部生 168 名、大学院生 0 名

「アジアスカラシップ」

(主旨)

外国人留学生特別指定校推薦入試で合格し、特に優秀な成績を収め入学するアジア各国の留学生で、留学に係る学資の支弁が困難な者に対して支給する。

(資格)

アジア各国の国籍を保有する成績優秀者で、学費の支弁が困難な者。但し、外国人留学生特別指定校推薦入試による授業料半額免除と重複する場合は、本奨学金のみを対象とする。

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 2年間～4年間

(金額)

(1) 1年次 80万円(年額)、2年次 20万円(年額)、3年次以降は支給なし

(2) 1年次 120万円(年額)、2年次 60万円(年額)、3年次以降は支給なし

(3) 1年次 120万円(年額)、2年次 110万円(年額)、3年次 110万円(年額)、4年次 110万円(年額)

(2019年度実績) (1)7名、(2)0名、(3)0名

「外国人留学生特別指定校推薦入試奨学金」

(主旨)

外国人留学生特別指定校からの推薦による留学生入試に出願し、合格した者の授業料半額(38万5千円)を免除

(資格)

外国人留学生特別指定校推薦入試で合格し入学した者。但し、アジアスカラシップ制度による奨学金を受給する者は、本制度の対象としない。

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 4年間 ※毎年審査

(金額) 38万5千円(年額)

(2019年度実績) 15名

「外国人留学生編入学試験奨学金」

(主旨)

外国人留学生対象の入試で合格し、編入学生として入学する留学生に対して、授業料30%(23万1千円)を免除

(資格)

外国人留学生対象の編入学試験で合格し入学した者(「留学」の資格を持つ外国人留学生)を対象とする。

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 2～3年間 ※毎年審査

(金額) 23万1千円(年額)

(2019年度実績) 26名

「特別指定校からの推薦による外国人留学生編入学試験奨学金」

(主旨)

外国人留学生対象の特別指定校からの推薦入試で合格し、編入学生として入学する者を対象とし、授業料半額(38万5千円)を免除

(資格)

特別指定校からの推薦による外国人留学生対象の編入学試験で合格し入学した者

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 2～3年間 ※毎年審査

(金額) 38万5千円(年額)

(2019年度実績) 4名

「Welcome to KOBE 奨励金」

(主旨) 流通科学大学がある「神戸」で学ぶ留学生を支援する奨励金として、1 年次前期授業料から 30 万円を免除

(資格)

外国人留学生を対象とした入試方式で入学した者

(支給方法) 授業料 免除

(支給期間) 入学時 1 回限り

(金額) 30 万円

(2019 年度実績) 166 名

「学習奨励費」

(主旨)

学習の成果を称え、更なる向上を奨励するために、成績優秀な「留学」の資格を持つ外国人留学生に対し支給する。

(資格)

- ・留学生入試入学者
- ・学業・人物ともに優秀であること
- ・経済的理由により修学が困難と認められること

(支給方法) 給付

(支給期間) 1 年間

(金額) 学部生 4 万 8 千円(月額) 大学院生 4 万 8 千円(月額)

(2019 年度実績) 学部生 5 名、 大学院生 2 名

(備考) 財源: 文部科学省

「兵庫県私費留学生奨学金」

(主旨)

学業優秀、品行方正、身体強健でありながら経済的理由で修学困難な者。

(資格)

- ・兵庫県内の大学に在学する私費外国人留学生。

(支給方法) 給付

(支給期間) 1 年間

(金額) 3 万円(月額)

(2019 年度実績) 学部生 10 名

(備考) 財源: 兵庫県国際交流協会

「ロータリー米山奨学金」

(主旨)

将来母国と日本との懸け橋となって国際社会で活躍する優秀な留学生を奨学することを目的としています。

(資格)

指定校となっている大学院修士課程 1、2 年生を対象とする。

(支給方法) 給付

(支給期間) 最長 2 年間

(金額) 14 万円(月額)

(2019 年度実績) 大学院生 1 名

(備考) 財源: 日本全国のロータリアン(ロータリークラブ会員)の寄付金

「その他の奨学金」

イオン 1%クラブ奨学金・・・学部生 6 名

JEES 日本語教育普及奨学金・・・学部生 1 名

(3) 管理運営の概要

【ガバナンス】

「理事会」………学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

「常任理事会」………理事会の決定した方針に基づき、学園運営全般に係る具体的施策の策定に関する事項、その他学園の運営に関する重要事項を決定する。

「評議員会」………予算、事業計画、寄附行為の変更等について、理事長があらかじめ諮問。

「学長会議」………本学の学則その他教学に関する重要な規則、本学の重要な施設設備、本学の入試制度・募集定員及び入試日程、本学学生の卒業の要件の基準、本学学生の身分・懲戒及び学生支援、本学の教育課程の編成、その他本学の運営に関する学長の諮問等について調査審議する。

「教授会」………学生の入学及び卒業、学位の授与、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が定めるもの。その他、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べる。

「研究科委員会」………学生の入学及び課程の修了、学位の授与、教育研究に関する重要な事項で、委員会の意見を聴くことが必要として学長が定めるもの。その他、学長及び研究科長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べる。

2019 年度の開催回数について

理事会	4 回	学長会議	12 回
常任理事会	3 回	教授会	51 回(商学部 17 回、経済学部 17 回、人間社会学部 17 回)
評議員会	4 回	研究科委員会	8 回

【自己点検・評価】

<自己点検・評価の目標>

自己点検・評価は本学における各種の取り組みの検証・改善を目的とする。

このために自己点検・評価の手法と評価の指標や目標を明確にし、自己点検・評価を Plan-Do-Check-Act のサイクルで検証し、改善に結びつける体制を確立し、さらには第三者による評価に付す仕組みを整えることを目標とする。

<自己点検・評価の経過>

・教育研究等活動報告

各教員の教育研究活動に関しては、1993 年度に「教育研究等活動報告(1992 年度)」が出版され、以降毎年度出版している。これには各教員の研究活動、教育活動、その他の活動が記録されており、特に発行当初から、「授業で工夫・改善した事柄」を記述している点が特色となっている。

2005 年度の「教育研究等活動報告」(2006 年度発行)からは、各教員が恒常的に自己点検・評価をすることを目指し、「今年度の(研究、教育、その他の活動に関する)目標」の項目が付け加えられた。

・学外者による評価・アドバイス

自己点検・評価と関連し、2004 年度からアドバイザリー・コミッティ委員制度を導入した。

これは、実業界のトップから実業界・社会からの要請を踏まえたご意見とアドバイスを受けて、次の項目の協力を得ようとするものである。

1. 学園の経営に関するアドバイス
2. 企業から期待する教育に関するアドバイス
3. 就職とキャリア教育に関する支援
4. 入試に関するアドバイス
5. 産学連携

<現在の自己点検・評価の体制>

・教育審議会

本学の教育研究活動などの自己点検・評価に関する事項を審議する機関を「教育審議会」という。

教育審議会は、副学長のほか、各学部長、大学事務局長、教学部長などから構成されており、具体的な対策が実行しやすい組織になっている。また、全学的な最高意思決定機関である学長会議でも、本学の教育研究に係る自己点検・評価および第三者評価に関する学長の諮問事項を審議する。

自己点検・評価の対象は、本学のあらゆる取り組みにわたる。担当者、担当部署、担当委員会などの日常的な取り組み・日常的な自己点検・評価は、それぞれの委員会報告などでなされている。

これらの総括のため、「自己点検・評価を恒常的に行うための制度システム」が必要であり、本学では自己点検・評価の中核機関として「教育審議会」を位置付けている。

・教育審議会規則

※大学ホームページにて公開(PDF ファイルのダウンロード可)

【情報公開】

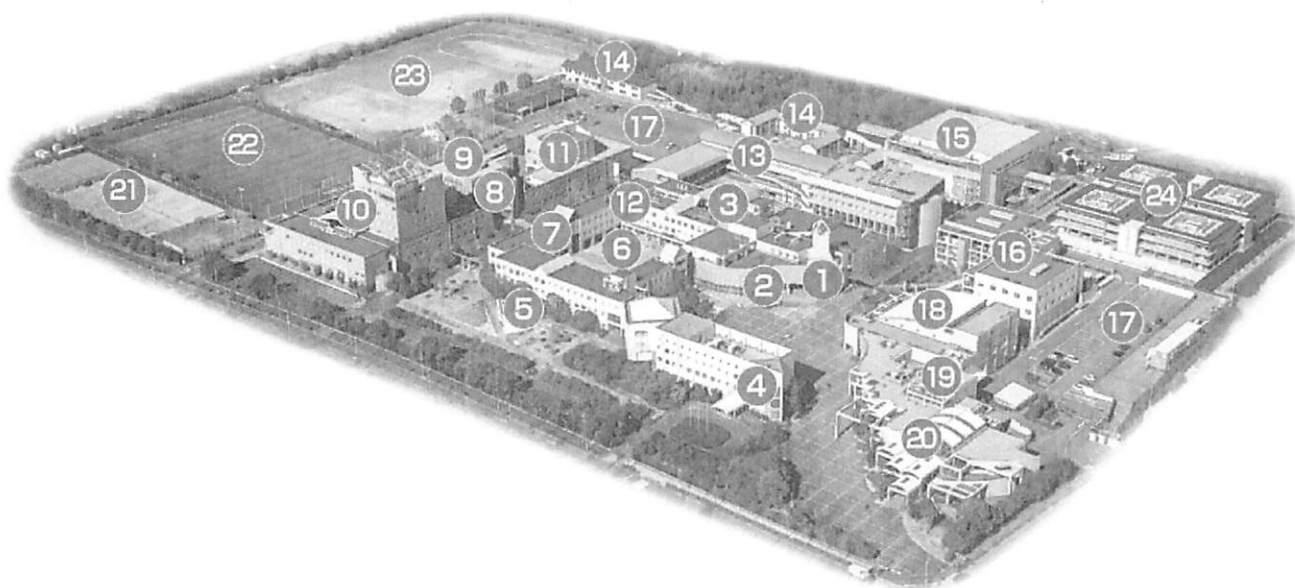
流通科学大学は学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づき、公表すべき教育研究活動の状況をホームページ上において公開し、公正かつ透明性の高い運営の実現に努めている。

・教育研究活動の状況

※大学ホームページにて公開

【施設設備整備】

＜大学の全体イメージマップ＞



＜概要＞

- 1.ベルタワー
- 2.附属図書館・・・1F:ラーニングコモンズを設置(グループ学習等の利用が可能)
2F:学生専用自習室を設置
- 3.メディアセンター・・・1F:PC 個人席 45 席
2F:PC 個人席 16 席、グループ席 6 席、ソファ席 14 席、ノートPC16 台、MacPC2 台
- 4.本部棟(事務局・受付)・・・庶務部
- 5.中内功記念館・・・1997 年 9 月開館
- 6.思索の中庭
- 7.講義棟 1、研究棟 1
- 8.大学院
- 9.ダイエー資料館
- 10.講義棟 2、研究棟 2
- 11.講義棟 3、研究棟 3
- 12.保健室
- 13.講義棟 5、研究棟 5
- 14.クラブハウス・・・第 1、第 2、第 3 クラブハウスを設置
- 15.アスレチック棟・・・バスケットボールコート 2 面(観客席あり)、武道場 2 面、スタジオ 1 面設置(空調完備)
- 16.講義棟 6・・・1F:教務部・就職部・学生部、2F:PC 演習室、3F:大教室、中教室
- 17.学生専用駐車場
- 18.RYUKA HALL
- 19.ローソン流科大実習店
- 20.RYUKA DINING(レストラン)
- 21.テニスコート(6 面)
- 22.人工芝グラウンド(夜間照明つき)
- 23.西グラウンド
- 24.国際交流施設学生寮・・・和室、自習室、多目的室(2 室)、レクリエーションルームを設置。寮室は全 192 室(個室)

<大学全体について>

・校地

総面積

流通科学大学キャンパス 164,454.91 平方メートル

・建物

延床総面積 52,783.39 平方メートル

・講義棟

1. 講義棟 1

延床面積 4759.86 平方メートル 3 階建 1988 年 1 月完成

2. 講義棟 2

延床面積 4659.56 平方メートル 8 階建の内の 1～3 階 1992 年 3 月完成

3. 講義棟 3

延床面積 2391.68 平方メートル 5 階建の内の 1～3 階 1994 年 3 月完成

4. 講義棟 4

延床面積 2205.79 平方メートル 地下 1 階付き 2 階建 1994 年 3 月完成

5. 講義棟 5

延床面積 5618.35 平方メートル 4 階建の内の 1～3 階 2001 年 3 月完成

6. 講義棟 6

延床面積 4918.49 平方メートル 3 階建 2007 年 7 月完成

・本部棟・研究棟

7. 本部棟

延床面積 2719.57 平方メートル 4 階建 1988 年 1 月完成

8. 研究棟 1

延床面積 2925.74 平方メートル 3 階建 1988 年 1 月完成

9. 研究棟 2

延床面積 2687.35 平方メートル 8 階建の内の 4～8 階 1992 年 3 月完成

10. 研究棟 3

延床面積 1196.92 平方メートル 5 階建の内の 4～5 階 1994 年 2 月完成

11. 研究棟 5

延床面積 1680.00 平方メートル 4 階建の内の 4 階 2001 年 3 月完成

・大学附属建物

12. 図書館

延床面積 1559.63 平方メートル 3 階建て 1988 年 1 月完成

蔵書数 201,808 冊、雑誌 1,288 種

13. アスレチック棟

延床面積 6571.22 平方メートル 地下 1 階付き 3 階建 2006 年 4 月完成

14. 中内功記念館

延床面積 453.02 平方メートル 地下 1 階付き 2 階建 1997 年 9 月完成

15. キャッシュレジスター博物館

延床面積 180.00 平方メートル 2 階建の内の 2 階 2011 年 9 月完成

16. RYUKA HALL

延床面積 1892.13 平方メートル 2 階建て 1988 年 1 月完成

17. RYUKA DINING(レストラン)

延床面積 3207.20 平方メートル 2 階建て 1988 年 1 月完成(1994 年 3 月増築)

18. 第 1 クラブハウス

延床面積 2216.93 平方メートル 2 階建て 1989 年 10 月完成(2000 年 1 月増築)

19. 第 2 クラブハウス

延床面積 864.00 平方メートル 2 階建て 2008 年 7 月完成

20. 第 3 クラブハウス

延床面積 441.88 平方メートル 2 階建て 2012 年 2 月完成

21. 国際交流施設学生寮

延床面積 7788 平方メートル 3 階建て 2018 年 2 月完成

寮室 192 室

22. 駐車場台数

約 403 台(学生用 313 台、教職員用 100 台)

23. 駐輪場台数

約 350 台

24. グラウンド

西側グラウンド

25. 流通科学大学野球場

敷地面積 26090.45 平方メートル 2009 年 11 月完成

(更衣室等 171.95 平方メートル)

26. 東京オフィス

賃貸面積 260 平方メートル

・大学航空写真(2018 年 2 月撮影)



(4) 上記（「(1)～(3)」）以外の特長ある取り組みの概要

①教育力向上の取り組みの概要

- ・「学生による授業改善アンケート」導入（1994年度）
- ・「学生による授業評価」結果を教職員に公表し、情報共有（2001年度）
- ・「全学的一斉授業公開（オープンクラスウィーク）制度」導入（2003年度）
- ・FD・SD研修会の継続実施
- ・FD・SDの推進
- ・学生カルテ、学生ポートフォリオの構築・研究
- ・学生アンケートの実施と分析
- ・教育指導法の開発・改善に関する調査研究
- ・研究会、講習会、後援会、公開講座などの開催
- ・研究成果の刊行
- ・学生の学修相談
- ・オフィスアワーや学習の場所の提供に関すること
- ・初年次教育へのCA（class assistant）制度の導入（2015年度）

②国際交流の概要

<海外留学制度>

- ・交換留学制度
2019年度 派遣2名（台湾1名、韓国1名）・受入11名（台湾6名、韓国2名、ベトナム3名）
- ・認定留学制度
2019年度 派遣5名（中国1名、韓国2名、ニュージーランド1名、ベトナム1名）

<海外語学研修>

- ・夏季、春季を利用した研修プログラムで、各国の大学の寮やホストファミリーの家に宿泊しながら、語学プログラムを受講。期間は3週間程度。研修実施国（地域）はニュージーランド。
日程：2020年2月15日（土）～3月8日（日）
参加状況：21名

<オフキャンパス研修>

- ・開発途上国における開発課題ならびに日本や先進国がどのような開発援助を行ってきたかについて学ぶプログラム。研修実施国（地域）はバンコク（タイ）。パンヤープワット経営大学（PIM）の学生との交流、タイのセブンイレブン、大塚製薬の工場調査、タイの文化遺産について学ぶ。
日程：2019年8月27日～9月2日
人数：21名

<異文化理解>

- ・1年次夏季を利用して、現地での交流体験を実施。期間は3日程度。研修実施国（地域）は香港。
日程：2019年9月3日～9月6日
人数：18名
実施について：逃亡犯条例改正案に反対するデモの激化により中止

<海外の提携校>

- ・台湾・・・国立高雄科技大学、南台科技大学、中国科技大学
- ・韓国・・・東亜大学校、中央大学校、東明大学校、明知大学校
- ・中国・・・南開大学、東北財経大学、大連開示大学、復旦大学経済学院、蘇州大学応用技術学院、南京大学外国部、四川外国語大学、天津商業大学
- ・ベトナム・・・貿易大学、ホーチミン市師範大学、タンロン大学
- ・タイ・・・カセサート大学、ブラパー大学、パンヤープワット経営大学
- ・ニュージーランド・・・ワイカト大学
- ・アメリカ・・・ポートランド州立大学、セントラルワシントン大学
- ・フィンランド・・・バーサ大学

<留学生支援課>

- ・留学生が日本で学生生活を送るためには、日本の法律を遵守すると共に、一人一人の人生や目標を大学側とよく話し合い、相談しながら「なりたい自分」に向って進んで行く必要がある。特に留学生に関係する法律や入国関係の知識を持ち、留学生に寄り添って各種支援を行なうために留学生支援課が設置されている。

③社会や企業と連携した社会共創活動の概要

<活動実績（2019年度）>

・第3回神戸学生イノベーターズ・グランプリ（I-1 グランプリ）

概要：トーラク株式会社の協力のもと『神戸プリン』をもっと地元の人に愛される商品にするには？」をメインテーマに実施。本学からは33チームが参加。市場調査やアンケート調査に基づいたユニークで知恵を絞った提案が行われた。ムササビ（清水ゼミ4年生）が準優勝、プリンアラモード∞（後藤ゼミ2年生）が特別賞を受賞。

連携先：トーラク株式会社

日程：2019年9月～2020年1月

参加状況：3大学（本学・神戸芸術工科大学・兵庫県立大学）1高校（神戸商業高校）、44チーム・219名

・Student Innovation Colleague（Sカレ2019）

概要：25大学29ゼミ392名の3年生が、ゼミ対抗で、8テーマの商品企画をFacebookで公開し「いいね！」で支持を集め、コメントを改善し、発売を目指す。本学では、2008年より後援団体としてSカレを応援おり、2019年度、本学は「商品企画」に興味を持った14名が集まる清水ゼミ、「顧客の体験価値」の探求を第一に考える東ゼミが参加。

連携先：Sカレ委員会

日程：2019年10月～12月

参加状況：全国25大学29ゼミ392名（参加大学：大阪市立大学、関西大学、関西学院大学、京都産業大学、近畿大学、甲南大学、神戸大学、駒澤大学、滋賀県立大学、滋賀大学、専修大学、高崎経済大学、中京大学、中村学園大学、名古屋市立大学、南山大学、日本大学、兵庫県立大学、法政大学、武蔵野大学、目白大学、立命館大学、流通科学大学、和歌山大学、山口大学）

・淡路仁井地区社会貢献事業（Nプロジェクト）

概要：淡路島仁井地区の地域活性化を促進するプロジェクト。廃校となった小学校を使用し、学生主催の夏イベント「こんないいところ！仁井まつり」の企画・運営、及び地元住民主催の冬イベント「冬のふろさと文化祭」をサポート。地元の人々との交流を深めながら、仁井地区のまちおこしに取り組んだ。

連携先：淡路市仁井地区連合会、日本グローバルアカデミー、淡路市役所商工観光課、淡路島観光協会

日程：2019年4月～2020年3月

参加状況：97名（岩崎ゼミ・中山ゼミ・高田ゼミ・辻本乃理子ゼミ・上田真由美ゼミ・大島ゼミ）

・奈良県吉野町に関するプロジェクト

① 地域コミュニティ活性化のためのカフェ経営

概要：高齢化の進む限界集落（奈良県吉野町山口地区）にて、人と人とのつながりを創造するカフェを開く地域活性化プロジェクト。学生自らがカフェの店内装飾、商品提案、価格設定、当日までのプロモーションを実施。2015年から柏木ゼミの提案により開始。今年で5回目。

日程：2019年4月～2019年7月

参加状況：15名（柏木ゼミ3年生）

② 吉野町コミュニティデザインプロジェクト

概要：「若者が吉野を訪れるために何が必要か」をテーマに立案した住民参加型の活性化戦略：若者が地域に溶け込み、吉野町の日常の暮らしを体験できるホームステイという宿泊スタイルのサービス提供を地域住民とともに実施。

日程：2019年4月～2020年2月

参加状況：13名（森藤ゼミ3年生）

③ 吉野町ホームステイプロジェクト

概要：3年生が実施した「吉野町コミュニティデザインプロジェクト」の成果と課題を地域住民と共有するワークショップを2年生が企画運営し、次年度の活動方針を検討した。

日程：2019年9月～2020年3月

参加状況：12名（森藤ゼミ2年生）

連携先：吉野ビズターズビューロー

※②及び③の事業は、学生が地域貢献と地域住民とのパートナーシップにより、まちの活性化や地域課題の解決を目指した活動を支援する「吉野町協働のまちづくり推進交付金事業頑張ってみよう学生部門」に採択され、「吉野でウルルンホームステイ」事業として吉野町から支援を受けた。

・稲美町活性化プロジェクト

概要：稲美町が持つ魅力ある資源を活用し、稲美町への移住促進を目的とした活動に取り組み、農業体験を含めたイベント提案・運営、及び稲美町住民に対する認識調査を実施。

連携先：兵庫県加古郡稲美町

日程：2019年4月～2020年3月

参加状況：24名（森藤ゼミ 2～3年生）

・Mラボ「課題解決ラボ」

概要：神戸新聞社と兵庫県下中小企業の主催による企業と大学生のマッチングを目指す中核事業で、企業が抱える課題を大学ゼミと企業の若手社員や担当者が協力して調査研究するプロジェクト。本学からは辻本千春ゼミと田中ゼミが参加。

【辻本千春ゼミ】

・マッチング企業：六甲山観光株式会社

・テーマ：「インバウンドではなく、若者をターゲットに六甲山観光誘致をするにはどのようにすればよいか」

【田中ゼミ】

・マッチング企業：六甲バター株式会社

・テーマ：「「ex'fromage KOBE」を神戸の手土産の新定番に！！」

連携先：神戸新聞社、兵庫県中小企業団体中央会

日程：2019年5月～10月

参加状況：2チーム（辻本千春ゼミ 3年生・田中ゼミ 3年生）・参加者総数 19名

・「HYOGO! ナビ」クチコミ発信事業

概要：兵庫県民、観光客がクチコミ投稿でき、それを見た人がコメントできる双方向型の兵庫県公式サイト「HYOGO! ナビ」を活用し、学生自らが兵庫県内の観光スポットを調査し、クチコミを発信する事業。

連携先：兵庫県観光振興課

日程：2019年4月～12月

参加状況：6チーム（井上芳郎ゼミ 3年生・秦ゼミ 3年生）・参加者総数 25名

・兵庫県印刷工業組合・ファミリアとの産学連携プロジェクト

概要：兵庫県印刷工業組合設立60周年記念事業の一環として、株式会社ファミリアの協力のもと「若者の感性による印刷業界の活性化」を目指し、学生が印刷会社の営業の立場となり、得意先（ファミリア）が抱える課題の解決、及び顧客確保のために企画提案を実施。辻本千春ゼミが優秀営業賞、辻本乃理子ゼミが印刷業界賞を受賞。

連携先：兵庫県印刷工業組合・株式会社ファミリア

日程：2019年5月～2019年12月

参加状況：2チーム（辻本千春ゼミ 3年生・辻本乃理子ゼミ 4年生）・参加者総数 6名

・瀬戸内カレッジ

概要：JR 西日本・自治体・大学が連携し、若者視点を活用した地域活性化、旅行需要の喚起、学生の成長機会の創出を目指す産官学のプロジェクト。本学からは羽藤ゼミが参加。大学生が愛媛と広島を周遊するという発想がない点に着目し、周遊旅行の認知度を高めるためのプロモーション案や地域の魅力向上案を提案。

連携先：西日本旅客鉄道株式会社

日程：2019年6月～2020年3月

参加状況：10名（羽藤ゼミ 3年生）

・六甲バタープロジェクト

概要：六甲バターが販売するQBB商品の新たなターゲット層の獲得を目指し、スポーツの視点を入れながらマーケティング戦略を立案。

連携先：六甲バター株式会社

日程：2019年6月～12月

参加状況：7名（山口志郎ゼミ 3年生）

- ・ケーエスフーズ株式会社との商品開発

概要：新たなターゲット層の獲得に向け、豆腐を生かした新商品（『豆腐チップス』・『豆腐揚げおにぎり』）の提案を実施。次年度は『豆腐チップス』を活用し、販売プロモーションを実施予定。

連携先：ケーエスフーズ株式会社

日程：2019年9月～2020年1月

参加状況：11名（羽藤ゼミ 2年生）

- ・大学生によるIRに関する提案・研究発表会

概要：IRがもたらす効果やふさわしいIR施設等をテーマとして5大学（本学・大阪経済大学・四天王寺大学・阪南大学・立命館大学）が参加し企画提案する発表会。本学からは辻本千春ゼミが参加。『IR』をスマート・リゾート・シティーと観光ゲートウェイとするために「交通と観光の視点から」をテーマに、車のコントロールの重要性和大阪湾岸を自転車で1周する提案を実施。

連携先：大阪府・大阪市IR推進局

日程：2019年10月～2020年2月

参加状況：12名（辻本千春ゼミ 2年生）

④地域交流・連携 活動一覧（2019年度）

- ・トライやる・ウィーク（中学生職業体験企画）

概要：近隣の中学生に5日間（9:00～15:30）、流通科学大学内の様々な職業を体験していただいた。

日程：2019年11月11日（月）～15日（金）

参加中学校：須磨北中学校（2名）・太山寺中学校（1名）

- ・学園夏祭り

概要：学園西町連合自治会の『学園夏祭り』が学園都市駅前のユニバードームで開催され、本学の文化会が企画・運営に携わり、文化系クラブの学生を中心に約100名が子ども向けゲームコーナーや露店などを出店。吹奏楽団と軽音部はステージプログラムに出演し演奏を行い、会場には子どもからお年寄りまで多くの地域の方々が来場した。

参加団体：文化会、児童ボランティア部 ALL-IN、電脳部マスターシステム、現代視覚文化研究会、RYUKA ESS、写真部 camera obscure、吹奏楽団、軽音部（計9団体）

連携先：学園西町連合自治会、UNITY加盟大学

日程：2019年8月4日（日）

三	財務の概要
---	-------

(1) 決算の概要

① 〈貸借対照表（経年比較）〉

（単位：百万円）百万円未満は四捨五入

資 産 の 部					
科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
固 定 資 産	27,981	28,414	29,589	29,469	28,391
有形固定資産	20,695	20,898	23,304	23,066	22,613
土地	10,726	10,726	10,726	10,726	10,567
建物・構築物	8,810	8,663	11,369	10,962	10,087
教育研究用機器備品	184	195	266	435	392
図書	906	902	895	889	872
管理用機器備品	45	49	47	54	56
建設仮勘定	24	362	0	0	0
特定資産	5,064	5,580	4,065	4,116	4,117
その他の固定資産	2,222	1,936	2,221	2,287	1,661
流 動 資 産	9,205	8,210	6,630	6,373	7,390
現金預金	9,187	8,195	6,615	6,359	7,375
その他	18	15	15	14	15
資産の部合計	37,186	36,624	36,219	35,842	35,782
負 債 の 部					
固 定 負 債	941	968	956	1,004	1,002
退職給与引当金	940	961	951	1,001	1,002
その他	1	7	5	2	0
流 動 負 債	1,511	1,423	1,468	1,377	1,439
前受金	658	690	742	689	731
その他	853	733	726	687	708
負債の部合計	2,452	2,391	2,424	2,380	2,440
純 資 産 の 部					
基 本 金	33,255	34,298	35,602	35,681	35,875
第1号基本金	30,863	31,463	34,271	34,349	34,543
第2号基本金	1,018	1,512	0	0	0
第3号基本金	1,016	1,017	1,024	1,024	1,025
第4号基本金	358	307	307	307	307
繰越収支差額	1,479	△66	△1,807	△2,219	△2,534
純資産の部合計	34,734	34,234	33,795	33,462	33,341
負債の部・純資産の部合計	37,186	36,624	36,219	35,842	35,782

〈主な財務比率（経年比較）〉

比率	（算式）	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
運用資産余裕比率	（運用資産-外部負債） /事業活動支出	366.3%	352.9%	275.7%	266.5%	279.3%
流動比率	流動資産/流動負債	609.0%	577.1%	451.6%	462.9%	513.7%
総負債比率	総負債/総資産	6.6%	6.5%	6.7%	6.6%	6.8%
前受金保有比率	現金預金/前受金	1395.8%	1187.7%	891.7%	922.5%	1008.8%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.6%	99.9%	99.7%	99.8%	99.7%
積立率	運用資産/要積立額	121.8%	111.0%	98.2%	94.0%	93.0%

②〈資金収支計算書〉

(単位：百万円) 百万円未満は四捨五入

収入の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
学生生徒等納付金収入	3,226	3,249	3,461	3,701	3,819
手数料収入	49	51	53	75	79
寄付金収入	27	107	87	44	83
補助金収入	283	292	327	301	316
資産売却収入	0	3	0	0	0
付随事業・収益事業収入	55	53	35	59	74
受取利息・配当金収入	60	40	44	22	29
雑収入	62	67	90	87	60
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	658	690	742	689	731
その他の収入	7,939	5,122	6,099	2,965	3,450
資金収入調整勘定	△646	△663	△696	△747	△695
前年度繰越支払資金	6,970	9,187	8,195	6,615	6,359
収入の部合計	18,682	18,199	18,435	13,812	14,305
支出の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人件費支出	2,348	2,239	2,196	2,039	2,118
教育研究経費支出	1,075	1,185	1,346	1,510	1,405
管理経費支出	365	382	440	410	418
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	122	633	2,809	107	110
設備関係支出	47	73	126	237	139
資産運用支出	4,615	3,980	3,526	1,850	1,353
その他の支出	1,216	1,725	1,702	1,556	1,625
資金支出調整勘定	△293	△212	△325	△255	△238
翌年度繰越支払資金	9,187	8,195	6,615	6,359	7,375
支出の部合計	18,682	18,198	18,435	13,812	14,305

③ 〈活動区分資金収支計算書〉

(単位：百万円) 百万円未満は四捨五入

科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,702	3,816	4,004	4,267	4,389
教育活動資金支出計	3,788	3,806	3,981	3,958	3,941
差引	△86	10	22	309	448
調整勘定等	21	37	105	△81	132
教育活動資金収支差額	△66	48	127	227	580
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	573	560	1,561	0	42
施設整備等活動資金支出計	969	1,755	2,935	344	250
差引	△396	△1,196	△1,374	△343	△207
調整勘定等	99	△79	64	△33	△122
施設整備等活動資金収支差額	△297	△1,274	△1,311	△377	△329
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△363	△1,227	△1,183	△150	250
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	7,411	4,603	4,626	2,981	3,474
その他の活動資金支出計	4,839	4,370	5,024	3,085	2,709
差引	2,572	233	△398	△104	765
調整勘定等	8	2	1	△2	1
その他の活動資金収支差額	2,580	234	△397	△106	766
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	2,218	△992	△1,580	△256	1,016
前年度繰越支払資金	6,970	9,187	8,195	6,615	6,359
翌年度繰越支払資金	9,187	8,195	6,615	6,359	7,375

〈主な財務比率（経年比較）〉

比率	(算式)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 /教育活動資金収入計	△1.8%	1.2%	3.2%	5.3%	13.2%

④〈事業活動収支計算書〉

(単位：百万円) 百万円未満は四捨五入

教育活動収支	収入の部	科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
		学生生徒等納付金	3, 226	3, 249	3, 461	3, 701	3, 819
		手数料	49	51	53	75	79
		寄付金	31	112	39	46	44
		経常費等補助金	283	292	327	301	316
		付随事業収入	55	53	35	59	74
		雑収入	62	65	90	87	60
		教育活動収入計	3, 705	3, 822	4, 005	4, 269	4, 392
	支出の部	人件費	2, 345	2, 260	2, 186	2, 089	2, 119
		教育研究経費	1, 540	1, 664	1, 848	2, 082	1, 985
		管理経費	410	426	486	452	464
		教育活動支出計	4, 295	4, 350	4, 520	4, 623	4, 568
教育活動収支差額		△590	△528	△515	△354	△176	
教育活動外収支	収入の部	科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
		受取利息・配当金	60	40	44	22	29
		教育活動外収入計	60	40	44	22	29
	教育活動外収支差額		60	40	44	22	29
経常収支差額		△530	△488	△471	△332	△147	
特別収支		科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
		特別収入計	0	3	57	15	51
		特別支出計	6	16	23	17	24
	特別収支差額		△6	△13	34	△2	27
基本金組入前当年度収支差額		△537	△501	△437	△333	△120	
基本金組入額合計		△239	△1, 095	△1, 304	△79	△195	
当年度収支差額		△776	△1, 596	△1, 741	△412	△315	
前年度繰越収支差額		1, 705	1, 479	△66	△1, 807	△2, 219	
基本金取崩額		551	51	551	0	0	
翌年度繰越収支差額		1, 479	△66	△1, 807	△2, 219	△2, 534	
(参考)							
事業活動収入計		3, 765	3, 865	4, 106	4, 306	4, 472	
事業活動支出計		4, 302	4, 367	4, 543	4, 640	4, 591	

〈主な財務比率（経年比較）〉

比率	(算式)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人件費比率	人件費/経常収入	62.3%	58.5%	54.0%	48.7%	47.9%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	40.9%	43.1%	45.7%	48.5%	44.9%
管理経費比率	管理経費/経常収入	10.9%	11.0%	12.0%	10.5%	10.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△104.3%	△13.0%	△10.7%	△7.7%	△2.7%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	85.7%	84.1%	85.5%	86.2%	86.4%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△14.1%	△12.6%	△11.6%	△7.7%	△3.3%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	900,000,000	934,995,000	34,995,000
(うち満期保有目的の債券)		900,000,000	934,995,000	34,995,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	600,000,000	463,480,000	△ 136,520,000
(うち満期保有目的の債券)		600,000,000	463,480,000	△ 136,520,000
合 計		1,500,000,000	1,398,475,000	△ 101,525,000
(うち満期保有目的の債券)		1,500,000,000	1,398,475,000	△ 101,525,000

(注) 前掲有価証券の時価情報には次の債券が含まれている。

(単位 円)

種 類		当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000	730,800,000	30,800,000
株価指数リンクユーロ円建債	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000,000	374,850,000	△ 125,150,000
円貨建て仕組債	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000	88,630,000	△ 11,370,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的である。これらの債券は満期償還時に、基本的には元本が確保されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は極めて低い。

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	有価証券	1,500,000,000	1,398,475,000	△ 101,525,000
株 式	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—
合 計	有価証券	1,500,000,000	1,398,475,000	△ 101,525,000

②借入金の状況

該当ありません。

③学校債の状況

該当ありません。

④寄付金の状況

特別寄付金 40,707,930 円

現物寄付 2,995,050 円

施設設備寄付金 42,000,000 円

現物寄付 8,616,079 円

⑤補助金の状況

国庫補助金 313,339,000 円

地方公共団体補助金 2,161,216 円

⑥収益事業の状況

該当ありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
監事	田中久雄	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	1,308,000	支払報酬	—

(注) 田中久雄氏が代表を務める多聞法律事務所と顧問弁護士契約を締結しており、年間の取引金額を記載している。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

1. 名称及び事業内容 流科サービス株式会社

コンビニエンスストア経営・自動販売機の管理・学校運営にかかる業務の受託(システムの保守等) その他左記に付帯する一切の業務

2. 資本金の額 50,000,000 円 (1,000 株)

3. 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の取得日

平成10年	5月21日	5,000,000 円	100株
平成13年	4月26日	21,825,000 円	450株
平成13年	11月30日	△ 2,280,261 円	△51株
平成14年	3月31日	△ 207,162 円	評価損
平成15年	3月31日	△ 15,655,476 円	評価損
平成16年	3月31日	△ 915,166 円	評価損
平成16年	9月30日	7,798,000 円	501株
合 計		15,564,935 円	1,000株 100%

4. 当期中の学校法人と当該会社との取引等の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	業務委託費	1,548,000	寄付金	24,500,000
当該会社への支払額	業務委託費	39,025,726	消耗品等	1,943,841
	手数料等	13,526,713	購入額	

(注) 流科サービス株式会社の賃貸料、光熱水費は免除している。

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	15,564,935	0	0	15,564,935
当該会社への未払金	1,219,590	1,219,590	965,616	965,616
当該会社からの未収入金	0	0	0	0

5. 当該会社の債務に係る保証債務

該当ありません。

⑧学校法人間財務取引

該当ありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

〈概況〉

2019年度の事業活動収支は経費面では必要経費の選択と集中に努め、計画範囲内で実行しました。投資面では教育改革の為に教室改修工事や大学基幹システムのバージョンアップ等を実施しました。その結果、当年度収支差額は約3億円の支出超過となっております。しかしながら、純資産は約333億円、運用資産は約130億円で、引き続き盤石な財務構造を維持しています。

〈成果〉

- ・学生生徒等納付金や経常費補助金等の増加により、教育活動収入は過去5年で最高の約44億円となりました。
- ・教育研究経費の精査等により、教育活動支出は昨年比約6千万円減少しています。

〈課題〉

- ・経常収支が約1億5千万円の支出超過となっており、超過額は過去5年で最小ですが、均衡にはさらなる努力が必要です。
- ・教育研究経費比率が44.9%と全国平均を大幅に上回っています。教育に投資してきた結果ですが、収支均衡のために次年度以降更なる経費コントロールが必要です。

〈今後の方針・対応方策〉

2019年11月の理事会にて策定し、2020年度より発効する中内学園中長期計画（N-PLAN）に定めた中期財務計画に基づき、経常収支の均衡を図りながら各種事業を進めてまいります。